

【プレゼンテーション資料】

2014年度第1四半期 連結業績 および ソニー生命の2014年6月末MCEV

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2014年8月8日

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

＜ネットカンファレンス(電話会議)による決算説明会＞

日時 : 2014年8月8日(金) 15:30~16:30

内容 : 「2014年度 第1四半期 連結決算説明会」

発表者: ソニーフィナンシャルホールディングス
専務取締役 渡辺 寛敏

ソニーフィナンシャルホールディングス
渡辺 でございます。

ただ今より、お手元のプレゼンテーション資料に沿って、当社グループの
2014年度 第1四半期 連結業績についてご説明いたします。

スライド4をご覧ください。

■ 2014年度第1四半期 連結業績	P.3
■ 2014年度 連結業績予想	P.29
■ ソニー生命の2014年6月末MCEV および 経済価値ベースのリスク量	P.31
■ 参考情報	P.34

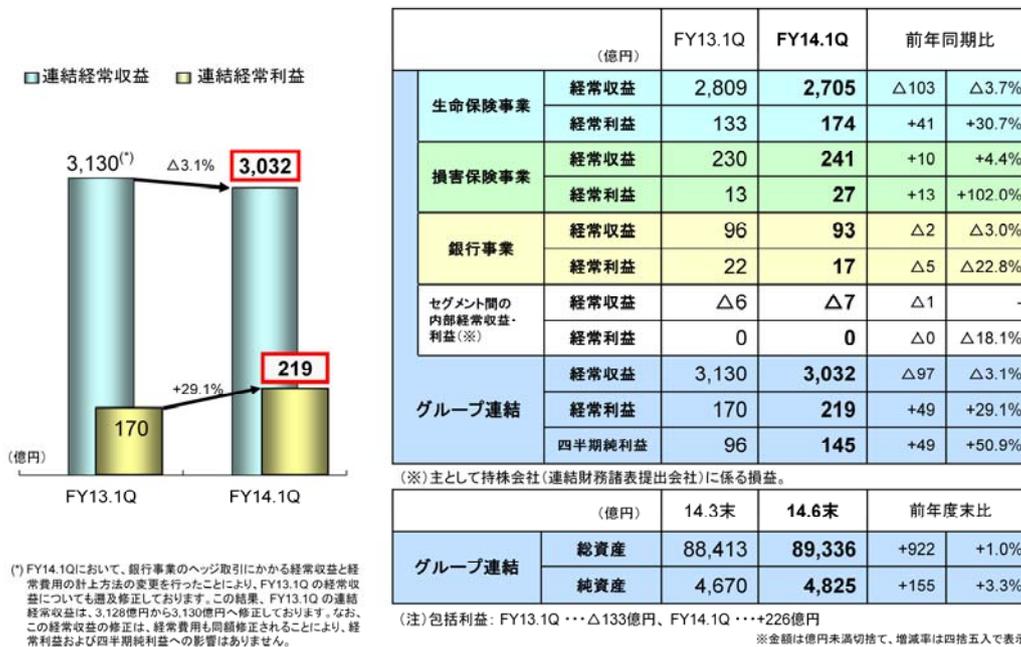
免責事項:

このプレゼンテーション資料に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルグループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、ソニーフィナンシャルグループが将来の見直しを見直して改訂するとは限りません。ソニーフィナンシャルグループはそのような義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

2014年度第1四半期 連結業績



連結業績ハイライト①



まず、当社グループの連結業績についてご説明いたします。

連結経常収益は、生命保険事業および銀行事業で減少、損害保険事業で増加した結果、前年同期に比べ3.1%減少し、3,032億円となりました。

連結経常利益は、生命保険事業および損害保険事業で増加、銀行事業で減少し、前年同期に比べ29.1%増加の219億円となりました。

連結四半期純利益は、前年同期比50.9%増の145億円となりました。

これは主に、経常利益の増加に加え、生命保険事業において、価格変動準備金の積立方針を、従来の積立基準を上回る積み立てから基準積立に変更したためです。

次のスライド5では、各事業の業績要旨を記載しております。後ほどご覧ください。

スライド6をご覧ください。

<前年同期比分析>

- 生命保険事業: 経常収益は、保険料率改定に伴い積立利率変動型終身保険の一時的な販売増加が見られた前年同期に比べ保険料等収入が横ばいとなったことや、市況の大幅な改善が見られた前年同期に比べ特別勘定の資産運用益が減少したことから、減少。経常利益は、前述の積立利率変動型終身保険における、標準利率改定による減益要因がなくなったことなどにより、前年同期に比べ増益。
- 損害保険事業: 主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は前年同期に比べて増収。経常利益は、経常収益の増加に加え、自動車保険の事故率の低下などにより損害率が低下したことから、前年同期に比べて増益。
- 銀行事業: 為替相場の変動が大きかった前年同期に比べ顧客の外貨取引が伸びず、外国為替売買益が減少したことなどから、経常収益、経常利益ともに前年同期に比べ減少。
- 連結経常収益は、生命保険事業および銀行事業で減少、損害保険事業で増加した結果、3,032億円(前年同期比3.1%減)。連結経常利益は、生命保険事業および損害保険事業で増加、銀行事業で減少した結果、219億円(前年同期比29.1%増)。連結四半期純利益は、連結経常利益の増加に加え、生命保険事業において、価格変動準備金の積立方針を、従来の積立基準を上回る積み立てから基準積立に変更したことから、145億円(前年同期比50.9%増)。

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命 業績ハイライト(単体)



- ◆ 前年同期比 経常収益は減収、経常利益は増益。
- ◆ 保険料等収入は、保有契約高は堅調に推移したものの、前年同期に見られた、保険料率改定に伴う積立利率変動型終身保険の一時的な販売増加による増収要因がなくなったことにより、横ばい。
- ◆ 資産運用収益は、市況の大幅な改善が見られた前年同期と比べ、特別勘定の資産運用益が減少したことにより、収益が減少。
- ◆ 経常利益は、前述の積立利率変動型終身保険における、標準利率改定による減収要因がなくなったことなどにより、増益。
- ◆ 四半期純利益は、経常利益の増加に加え、価格変動準備金の積立方針を、従来の積立基準を上回る積み立てから基準積立に変更したことにより増加。

	(億円)	FY13.1Q	FY14.1Q	前年同期比	
経常収益		2,811	2,705	Δ106	Δ3.8%
保険料等収入		2,213	2,207	Δ6	Δ0.3%
資産運用収益		558	481	Δ77	Δ13.8%
うち利息及び配当金等収入		289	325	+36	+12.6%
うち金銭の信託運用益		13	13	Δ0	Δ0.0%
うち有価証券売却益		0	1	+1	-
うち特別勘定資産運用益		256	140	Δ115	Δ45.1%
経常費用		2,669	2,528	Δ141	Δ5.3%
保険金等支払金		817	744	Δ73	Δ8.9%
責任準備金等繰入額		1,503	1,434	Δ69	Δ4.6%
資産運用費用		19	19	+0	+0.6%
事業費		280	275	Δ4	Δ1.7%
経常利益		141	176	+34	+24.6%
四半期純利益		80	117	+37	+46.2%

	(億円)	14.3末	14.6末	前年度末比	
有価証券残高		59,547	60,810	+1,263	+2.1%
責任準備金残高		61,236	62,656	+1,420	+2.3%
純資産額		3,692	3,816	+125	+3.4%
その他有価証券評価差額金		834	915	+81	+9.7%
総資産額		66,249	67,739	+1,490	+2.2%
特別勘定資産		6,405	6,669	+263	+4.1%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績のハイライトをご説明いたします。

経常収益は、主に市況の大幅な改善が見られた前年同期に比べ特別勘定の資産運用益が減少したことから、前年同期に比べ3.8%減少の2,705億円となりました。

経常利益は、前年同期の積立利率変動型終身保険における、標準利率改定による減収要因がなくなったことなどにより、前年同期に比べて24.6%増加の176億円となりました。

四半期純利益は、経常利益の増加に加え、価格変動準備金の積立方針を、従来の積立基準を上回る積み立てから基準積立に変更したことから、46.2%増加の117億円となりました。

スライド7では、ソニー生命の主要業績指標を記載しております。
続きまして、スライド8をご覧ください。

ソニー生命 主要業績指標(単体)

(億円)	FY13.1Q	FY14.1Q	増減率
新契約高	10,333	11,358	+9.9%
解約・失効高	4,564	4,494	△1.5%
解約・失効率	1.21%	1.15%	△0.06pt
保有契約高	381,602	395,597	+3.7%
新契約年換算保険料	168	189	+12.0%
うち第三分野	39	37	△5.1%
保有契約年換算保険料	6,772	7,065	+4.3%
うち第三分野	1,641	1,689	+2.9%

<主な増減要因>

◆ 外貨建保険、変額保険や定期保険の販売好調により、増加。

◆ いずれの商品も全体的に低下。

◆ 新契約高の増加要因に加え、養老保険や学資保険の販売好調により、増加。

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

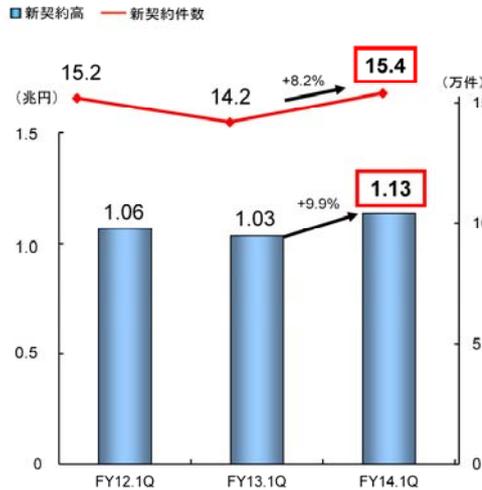
(億円)	FY13.1Q	FY14.1Q	増減率
資産運用損益(一般勘定)	283	321	+13.4%
基礎利益	153	187	+22.1%
順ざや額	12	30	+150.0%

◆ 前年同期の、積立利率変動型終身保険における、標準利率改定による減益要因がなくなったことなどにより、増加。

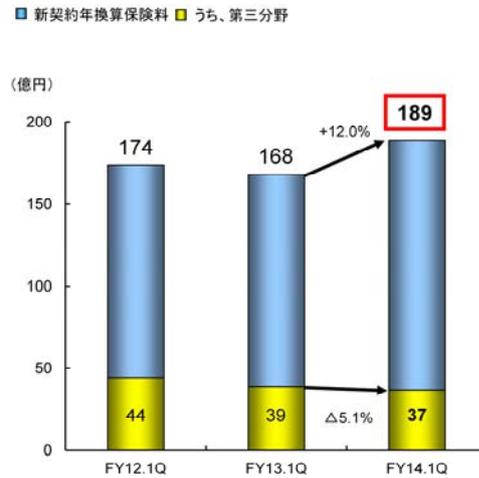
	14.3末	14.6末	前年度末比
単体 ソルベンシー・マージン比率	2,358.7%	2,463.3%	+104.6pt

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

新契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)



新契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)



※新契約高は百億円未満切捨て、件数は千件未満切捨て、新契約年換算保険料は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

(左側のグラフ)

棒グラフで示しております新契約高は、昨年5月に発売した外貨建保険の販売増加に加え、死亡保障強化の取り組みにより、変額保険や定期保険の販売が増加するとともに、家族収入保険についても反転が見られました。これらの結果、前年同期比9.9%増の1兆1,358億円となりました。

また、折れ線グラフで示しております新契約件数は、前年同期比8.2%増の15万4千件となりました。

(右側のグラフ)

新契約年換算保険料は、新契約高の増加要因に加え、養老保険や学資保険の販売好調により、前年同期比12.0%増の189億円となりました。

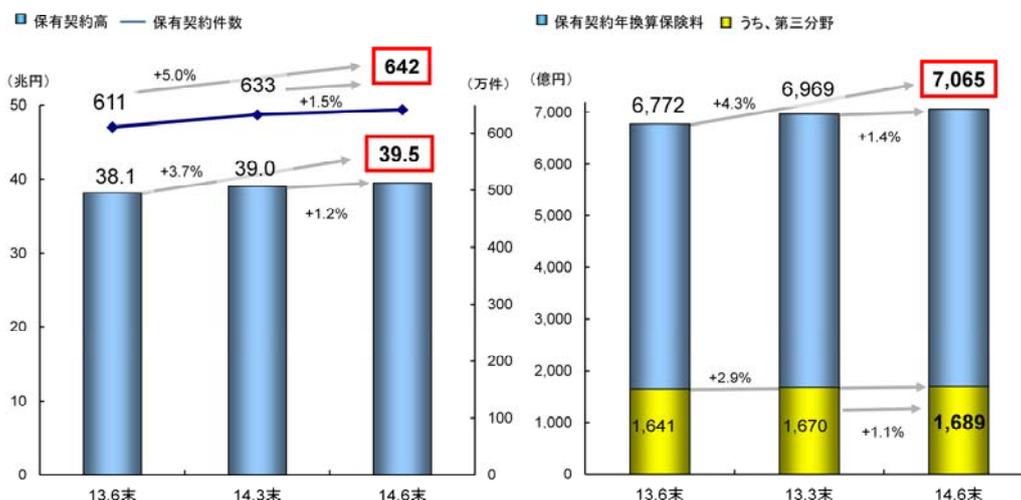
このうち第三分野は、前年同期比5.1%減の37億円となりました。

スライド9をご覧ください。

ソニー生命の業績(単体) ②

保有契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

保有契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)



※保有契約高は千億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、保有契約年換算保険料は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

新契約および解約・失効等を織り込んだ保有契約の状況についてご説明いたします。

(左側のグラフ)

棒グラフで示しております保有契約高は、新契約による増加と良好な解約・失効率により、前年同期末に比べ3.7%増加の39兆5千億円となりました。

折れ線グラフで示しております保有契約件数は、前年同期末に比べ5.0%増加の642万件となりました。

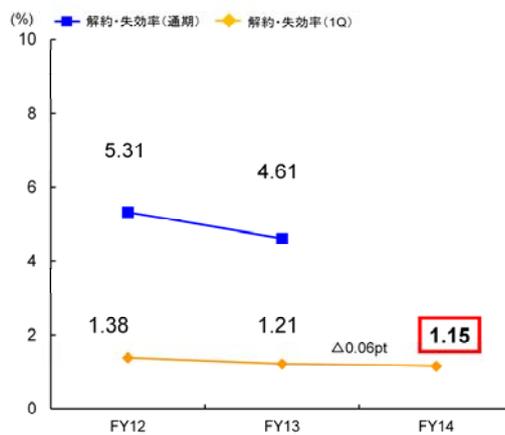
(右側のグラフ)

保有契約年換算保険料は前年同期末に比べ4.3%増加の7,065億円となりました。このうち第三分野は、前年同期末に比べ2.9%増加の1,689億円となりました。

スライド10をご覧ください。

解約・失効率* (個人保険+個人年金保険)

* 解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない
解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率

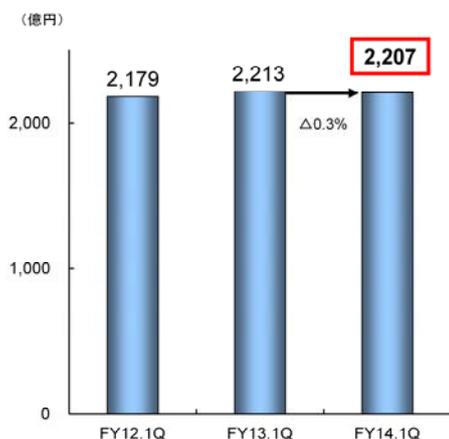


解約・失効率は、いずれの商品も全体的に低下し、前年同期に比べ0.06ポイント低下の1.15%となりました。

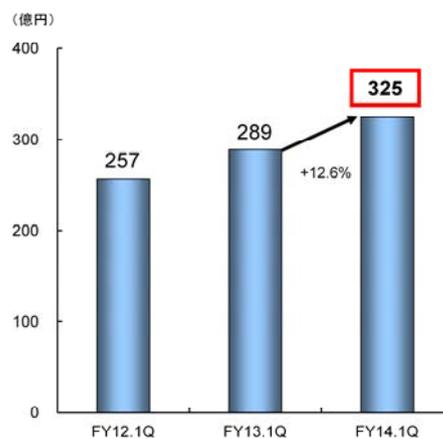
続きまして、スライド11をご覧ください。

ソニー生命の業績(単体) ④

保険料等収入



利息及び配当金等収入



※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

(左側のグラフ)

保険料等収入は、前年同期に比べほぼ横ばいの2,207億円となりました。これは、保有契約高は堅調に推移したものの、前年同期に見られた、保険料率改定に伴う積立利率変動型終身保険の一時的な販売増加による増収要因がなくなったことによるものです。

(右側のグラフ)

利息及び配当金等収入は、業容拡大による運用資産の拡大にともない、前年同期に比べ12.6%増加の325億円となりました。

次のスライド12をご覧ください。

ソニー生命の業績(単体) ⑤



(左側のグラフ)

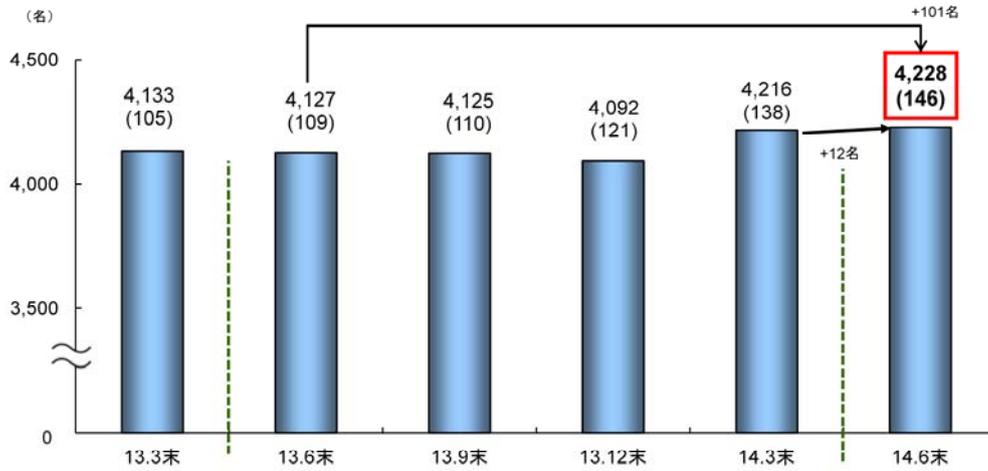
基礎利益は、前年同期の積立利率変動型終身保険における、標準利率改定による減益要因がなくなったことなどにより、前年同期に比べ、22.1%増加の187億円となりました。

(右側のグラフ)

経常利益につきましては、前年同期に比べ、24.6%増加の176億円となりました。

次のスライド13をご覧ください。

ライフプランナー在籍数



(注) ()は、嘱託ライフプランナー数と契約ライフプランナー数の合計で、内数です。
 嘱託ライフプランナーおよび契約ライフプランナーとは、定年退職を迎えた後も、販売状況などの一定の要件を満たすことで、ライフプランナーとしての活動を続けている営業社員です。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

ライフプランナー在籍数は、前年度末から12名、前年同期末から101名増加し、4,228名となりました。

スライド14をご覧ください。

一般勘定資産の内訳

(億円)	14.3末		14.6末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	51,900	86.7%	52,890	86.6%
株式	332	0.6%	342	0.6%
外国公社債	798	1.3%	841	1.4%
外国株式等	269	0.4%	257	0.4%
金銭の信託	3,053	5.1%	3,066	5.0%
約款貸付	1,541	2.6%	1,552	2.5%
不動産	665	1.1%	660	1.1%
現預金・コールローン	326	0.5%	367	0.6%
その他	956	1.6%	1,091	1.8%
合計	59,843	100.0%	61,070	100.0%

<資産運用状況>

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて超長期債の購入を継続

〔債券のDuration〕

2013. 3末 19.9年

2014. 3末 19.7年

2014. 6末 19.5年

■「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用。

■一般勘定資産における公社債(金銭の信託で運用されているものを含む)の実質的な構成比

2014.6末・・・91.7% (2014.3末・・・91.8%)

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

前年度末と比較した、2014年6月末の一般勘定資産の内訳はご覧のとおりです。

引き続き、超長期債への投資を推進し、金銭の信託で運用されている公社債も含めた実質ベースの公社債比率は、2014年6月末で91.7%となりました。

次のスライド15をご覧ください。

(ご参考)ソニー株式会社の本社屋敷地取得について

ソニー生命は、ソニー株式会社の本社屋の敷地を取得することで2014年7月28日に同社と合意。

【取得物件概要】

- 取得物件:ソニー株式会社 本社屋敷地
- ・場所:東京都港区港南
 - ・面積:18,165.3 m²
 - ・取得価格:528億円(291万円/m²)
 - ・取得予定日:2014年9月中を予定

ソニー生命保有の建物(上屋)に係るソニー株式会社との現在の賃貸借状況:

- ・受取賃貸料:77億円/年(上屋)
- ・支払賃貸料:20億円/年(土地)
- ・建物簿価:281億円(2014年3月31日現在)
- ・延床面積:162,887.57m²



ソニー生命において、一般勘定の資産運用の一環として、経済合理性の観点から十分妥当な投資対象であると判断。ソニー生命では従来から、ソニー株式会社の本社屋の建物部分を所有しており、敷地と建物を一体所有していくことによって、安定的な運用が可能となるなどのメリットもあり、土地取得を決定した。なお、当該取引は、親会社とのグループ関連当事者間の取引に該当するため、意思決定に関わる透明性を確保する観点から外部の複数の不動産鑑定士による評価も取得するなど、価格の妥当性についても十分に考慮した。

*建物(上屋)に対する賃貸借契約は引き続き継続中。

(参考):最寄の地価公示価格:334万円/m²(2014年1月1日時点)

※金額は億円未満切捨て

なお、重要な後発事象として決算短信に記載しておりますソニー株式会社の本社屋の敷地取得について、ご参考までにご説明させていただきます。

ソニー生命は、2014年7月28日に、当社の親会社であるソニー株式会社の本社屋の敷地を取得することで同社と合意し、本年9月中の手続き完了を予定しています。

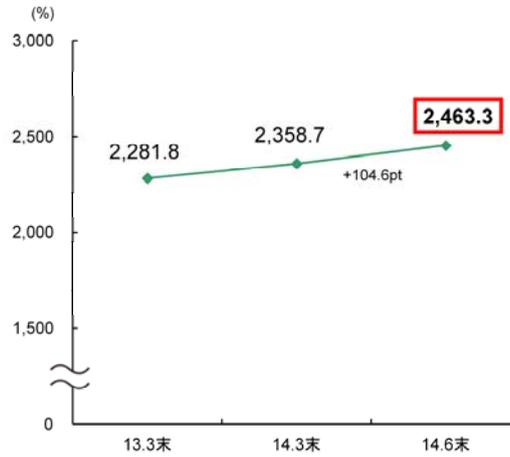
本取引に関しては、価格の妥当性についても十分に考慮した結果、経済合理性の観点から十分妥当な投資対象であると判断しました。

物件の概要については、スライドに記載していますので、ご参照ください。

なお、ソニー生命の資産運用方針に変更はなく、今後も引き続き超長期債中心の運用で金利リスクのコントロールを図ってまいります。

次のスライドをご覧ください。

単体ソルベンシー・マージン比率



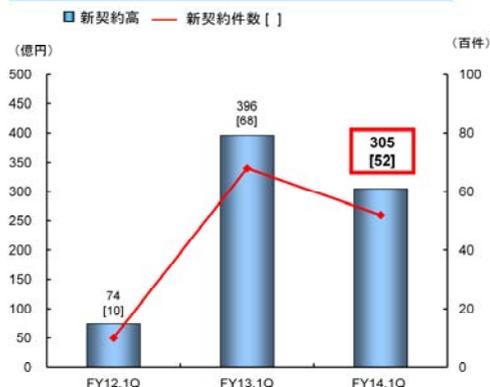
ソルベンシー・マージン比率は、前年度末から104.6ポイント増加の2,463.3%となり、引き続き高い水準を維持しております。

続きまして、スライド17をご覧ください。

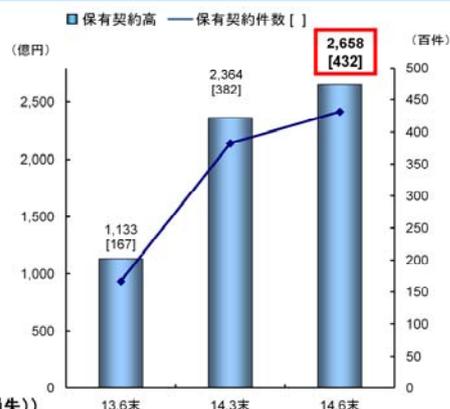
年金事業の業績

(ソニーライフ・エイゴン生命の新契約高及び保有契約高)

新契約高・件数



保有契約高・件数



(ソニーライフ・エイゴン生命およびSA Reinsuranceの当期純利益(△損失))

(億円)	FY13.1Q	FY14.1Q	前年同期差
ソニーライフ・エイゴン生命	△9	△12	△3
SA Reinsurance	△3	7	+10

注)ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資(50:50)による合弁会社であり、SFHの持分法適用関連会社です。SA Reinsuranceの業績数値は、米国会計原則に準拠しています。SFHの連結当期純利益には上記の金額に対する持分相当(50%)が反映されています。

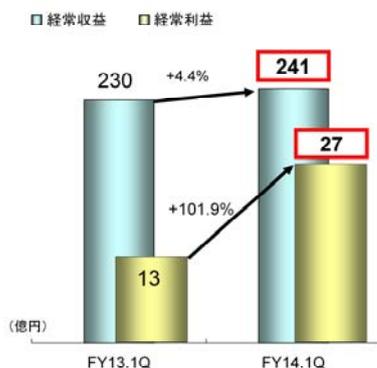
※金額は億円未満切捨て、件数は百件未満切捨て

変額年金保険を販売しております、ソニーライフ・エイゴン生命の業績についてご説明します。

前年同期は株式市場の好調を背景に販売が急増しました。当期はその影響もあり、前年同期に比べ販売が減少しておりますが、保有契約高は堅調に推移しており、業容は着実に拡大しております。

次のスライド18からソニー損保の業績についてご説明いたします。

ソニー損保 業績ハイライト



- ◆ 前年同期比 増収増益。
- ◆ 経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことから、増加。
- ◆ 経常利益は、経常収益の増加に加え、自動車保険の事故率の低下などにより損害率が低下したことから、増益。

(億円)	FY13.1Q	FY14.1Q	前年同期比	
経常収益	230	241	+10	+4.4%
保険引受収益	228	238	+9	+4.4%
資産運用収益	2	3	+0	+7.2%
経常費用	217	214	△3	△1.6%
保険引受費用	167	160	△6	△4.1%
資産運用費用	0	0	△0	△99.7%
営業費及び一般管理費	50	53	+3	+6.7%
経常利益	13	27	+13	+101.9%
四半期純利益	8	18	+9	+113.2%

(億円)	14.3末	14.6末	前年度末比	
責任準備金残高	780	808	+28	+3.7%
純資産額	214	233	+19	+9.0%
総資産額	1,427	1,444	+17	+1.2%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保の経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことから、前年同期比4.4%増加の241億円となりました。

経常利益は、経常収益の増加に加え、自動車保険の事故率の低下などにより損害率が低下したことから、前年同期比101.9%増加の27億円となりました。四半期純利益は、前年同期比113.2%増加の18億円となりました。

スライド19、20では、ソニー損保の主要業績指標、種目別保険引受の状況を記載しております。後ほどご覧ください。

続きまして、スライド21 から、ソニー損保の業績の詳細をご説明いたします。

ソニー損保 主要業績指標

(億円)	FY13.1Q	FY14.1Q	前年同期比	
元受正味保険料	224	231	+3.1%	◆ 主力の自動車保険を中心に増加。
正味収入保険料	227	234	+3.0%	
正味支払保険金	117	111	△4.9%	◆ 正味損害率は、自動車保険の事故率の低下などにより、低下。
保険引受利益	10	24	+123.7%	
正味損害率	58.2%	54.7%	△3.5pt	◆ 正味事業費率は、主にシステム関連費用の増加により、増加。
正味事業費率	23.8%	24.4%	+0.6pt	
コンバインド・レシオ	82.0%	79.1%	△2.9pt	

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

	14.3末	14.6末	前年度末比	
保有契約件数	161万件	163万件	+2万件	+1.4%
単体 ソルベンシー・マージン比率	527.6%	569.6%	+42.0pt	

(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保 種目別保険引受の状況

元受正味保険料

(百万円)	FY13.1Q	FY14.1Q	増減率
火災	55	62	+13.2%
海上	—	—	—
傷害	2,044	2,134	+4.4%
自動車	20,321	20,920	+2.9%
自賠償	—	—	—
合計	22,420	23,117	+3.1%

正味収入保険料

(百万円)	FY13.1Q	FY14.1Q	増減率
火災	74	8	△88.4%
海上	44	50	+13.5%
傷害	2,124	2,218	+4.4%
自動車	20,257	20,868	+3.0%
自賠償	241	289	+19.9%
合計	22,741	23,434	+3.0%

正味支払保険金

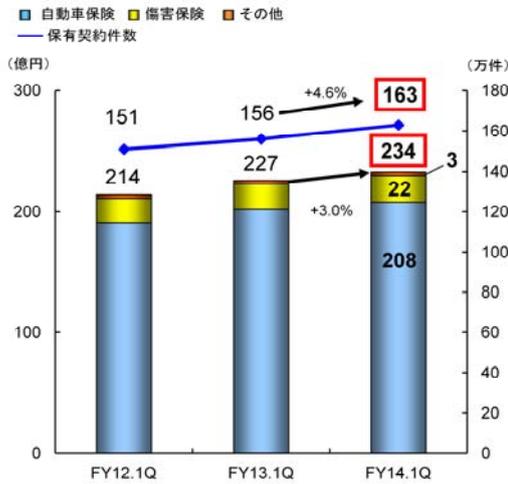
(百万円)	FY13.1Q	FY14.1Q	増減率
火災	0	1	—
海上	32	47	+46.3%
傷害	463	541	+16.8%
自動車	10,994	10,288	△6.4%
自賠償	255	291	+14.3%
合計	11,745	11,170	△4.9%

(注)「傷害」にはガン重点医療保険SURE(シェア)が含まれる。

※金額は百万円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

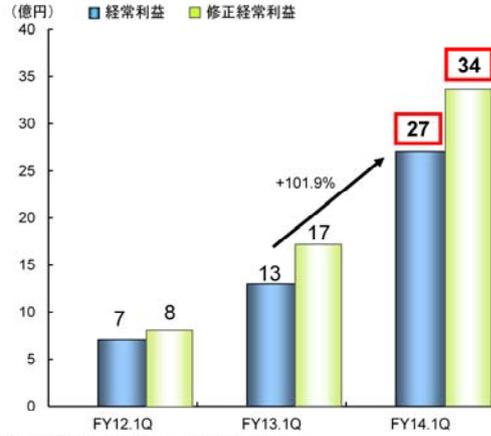
ソニー損保の業績①

正味収入保険料と保有契約件数



(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。
両方で正味収入保険料の99%を占める。
傷害保険の9割以上が、ガン重点医療保険である。

経常利益と修正経常利益



※修正経常利益=経常利益+異常危険準備金繰入額

(ご参考) 異常危険準備金繰入状況	(単位: 億円)		
	FY12.1Q	FY13.1Q	FY14.1Q
異常危険準備金繰入額	+1	+4	+7

(注) 異常危険準備金繰入額のプラスは繰入額を表します。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

(左側のグラフ)

保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合計で、前年同期末比で4.6%増加の163万件となりました。

正味収入保険料は、自動車保険の販売が堅調だったことから、前年同期に比べ3.0%増加し、234億円となりました。

(右側のグラフ)

経常利益は、先のご説明のとおり、損害率の低下により、前年同期に比べて大幅に増加しました。

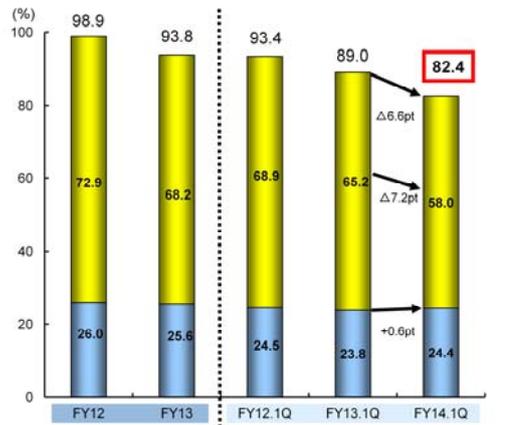
なお、経常利益の他に修正経常利益の数値を載せておりますが、これは経常利益から異常危険準備金繰入・戻入の影響を除いたもので、損益の実態を表すものとして社内で使用している管理指標です。修正経常利益も、34億円と、前年同期から大幅に増加しております。

スライド22をご覧ください。

ソニー損保の業績②

E.I.損害率 + 正味事業費率

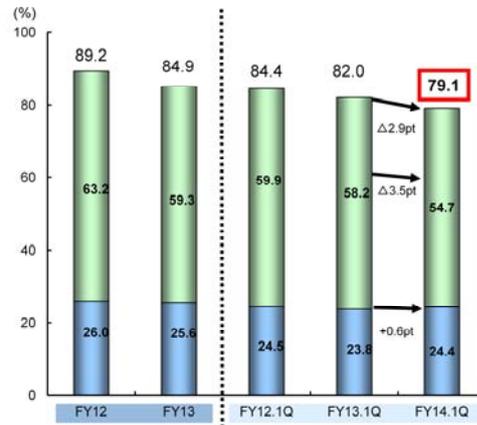
■ E.I.損害率 ■ 正味事業費率



(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
 [除く地震保険、自賠責保険]
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

<参考> コンバインド・レシオ (正味損害率 + 正味事業費率)

■ 正味損害率 ■ 正味事業費率



(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

(左側のグラフ)

E.I.損害率は、主に自動車保険の料率改定や新ノンフリート等級制度導入による事故率の低下により、前年同期に比べ7.2ポイント低下し、58.0%となりました。
 正味事業費率は、主にシステム関連費用の増加により、前年同期に比べ0.6ポイント増加し、24.4%となりました。

この結果、E.I.損害率と正味事業費率を合わせた合算率は、前年同期に比べ6.6ポイント低下し、82.4%となりました。

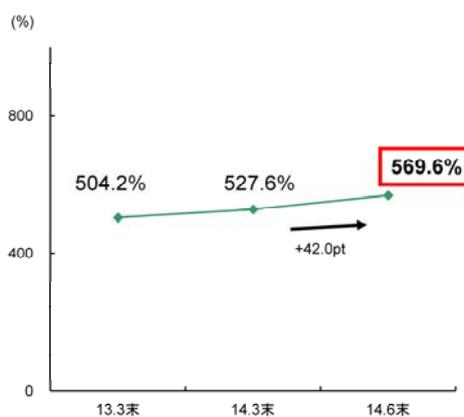
(右側のグラフ)

正味損害率は、前年同期に比べ3.5ポイント低下し54.7%となりました。
 正味損害率は、支払備金繰入額を反映していないなどの点で、E.I.損害率とは計算方法が異なります。

正味損害率と正味事業費率を合わせたコンバインド・レシオは、前年同期に比べ2.9ポイント低下し、79.1%となりました。

スライド23をご覧ください。

単体ソルベンシー・マージン比率



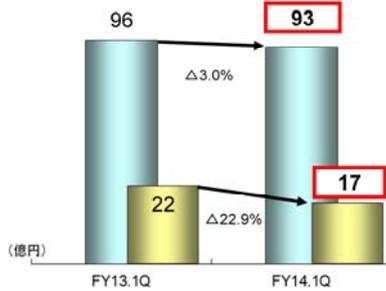
単体ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べ42.0ポイント上昇し、569.6%となりました。

次のスライド24から、ソニー銀行の業績についてご説明いたします。

ソニー銀行 業績ハイライト(連結・単体)



□ 連結経常収益 □ 連結経常利益



<連結>
 ◆顧客の外貨取引が、為替相場変動の影響により好調であった前年同期ほど伸びず、外国為替売買益が減少したことなどから、経常収益、経常利益ともに前年同期に比べ減少。

<銀行単体>
 ◆業務粗利益・業務純益は、連結同様、顧客の外貨取引減少を主に減少。
 ・資金運用収支は、市場金利低下により主に有価証券運用に係る利息収支が減少したことから、減少。
 ・役員取引等収支は、住宅ローンの積み上げに伴う関連費用の支払い増加もあり、減少。
 ・その他業務収支は、債券関連損益は改善したものの、外国為替売買益が減少したことにより、減少。

<連結>

(億円)	FY13.1Q	FY14.1Q	前年同期比	
連結経常収益	96	93	Δ2	Δ3.0%
連結経常利益	22	17	Δ5	Δ22.9%
連結四半期純利益	14	11	Δ3	Δ22.7%

<銀行単体>

(億円)	FY13.1Q	FY14.1Q	前年同期比	
経常収益	89	86	Δ3	Δ3.8%
業務粗利益	59	52	Δ6	Δ10.5%
資金運用収支	45	41	Δ3	Δ7.8%
役員取引等収支	Δ0	Δ2	Δ2	—
その他業務収支	14	13	Δ0	Δ4.5%
営業経費	36	37	+0	+2.5%
業務純益	22	15	Δ7	Δ31.0%
経常利益	22	17	Δ5	Δ25.4%
四半期純利益	14	11	Δ3	Δ23.9%

(億円)	14.3末	14.6末	前年度末比	
純資産額	727	734	+7	+1.0%
その他有価証券評価差額金	72	68	Δ4	Δ5.5%
総資産額	20,567	19,981	Δ585	Δ2.8%

※当期より、有価証券の金利リスクヘッジに係るコストの計上科目を変更しました。
 そのため、2013年度1Qにつきましても、当期と同様に計上した場合の金額を記載しています。
 ※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー銀行の連結経常収益は前年同期比3.0%減少の93億円、連結経常利益は前年同期比22.9%減少の17億円となりました。
 顧客の外貨取引が為替相場変動の影響により好調であった前年同期ほど伸びず、外国為替売買益が減少したことなどから、経常収益、経常利益ともに前年同期に比べ減収減益となりました。

ソニー銀行単体も連結同様、主に顧客の外貨取引が減少したことから減収減益となりました。市場金利低下により主に有価証券運用に係る利息収支が減少した結果、資金運用収支が減少したこともあり、業務粗利益は前年同期比10.5%減少の52億円になりました。業務純益は、前年同期に比べ31.0%減少し、15億円となりました。

スライド25では、ソニー銀行の主要業績指標を記載しております。
 スライド26をご覧ください。

ソニー銀行 主要業績指標(単体)①

(億円)	13.6末	14.3末	14.6末	前年度末比	
預かり資産残高	19,656	20,075	19,500	△575	△2.9%
預金	18,490	18,900	18,297	△603	△3.2%
円預金	14,669	15,264	14,628	△636	△4.2%
外貨預金	3,821	3,635	3,669	+33	+0.9%
投資信託	1,165	1,174	1,202	+28	+2.4%
貸出金残高	9,891	10,574	10,716	+142	+1.3%
住宅ローン	8,781	9,493	9,627	+134	+1.4%
その他	1,110	1,081	1,089 ^{*1}	+7	+0.7%
自己資本比率 ^{*2} (国内基準)	11.89%	11.72%	11.68%	△0.04pt	

<主な増減要因>

◆ 円預金は、低金利の継続により、前年度末比で減少。

◆ 外貨預金は、為替相場が小幅な動きとなり顧客の外貨購入が売却を上回ったことから、前年度末に比べて微増。

◆ 貸出金は、住宅ローンを中心に堅調に増加。

*1 うち1,032億円は法人向け

*2 28ページの自己資本比率(国内基準)の推移ご参照

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー銀行 主要業績指標(単体)②

<参考> 社内管理ベース

(億円)	FY13.1Q	FY14.1Q	前年同期比	
業務粗利益	59	52	△6	△10.6%
資金収支 ¹ ①	45	44	△0	△2.1%
手数料等収支 ² ②	4	△0	△5	△119.5%
その他収支 ³	8	8	△0	△1.4%
コアベース業務粗利益 (A) =①+②	50	44	△6	△12.2%
営業経費等 ③	35	36	+0	+1.1%
コアベース業務純益 =(A)-③	14	7	△6	△45.0%

■ 社内管理ベース

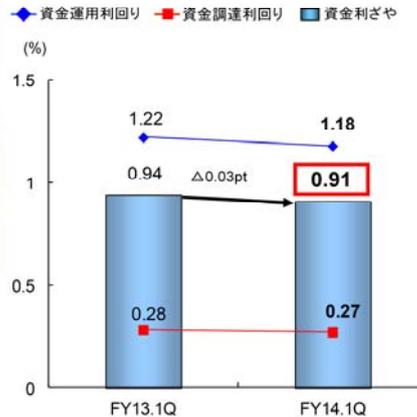
損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

- *1 資金収支 …… 資金運用収支+その他業務収支に計上されている
実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)
- *2 手数料等収支 … 役員取引等収支+その他業務収支に計上されている
お客さまとの外貨売買取引にかかる収益
- *3 その他収支 …… その他業務収支から *1と*2の調整分を控除したもの
(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)

■ コアベース

社内管理ベースの その他収支 (主な内容は債券関係損益およびデリバティブ
関連損益) を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの

<参考> 資金利ざや(社内管理ベース)の推移



(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

このスライドでは、ソニー銀行の本業における収益力をより適切にご理解いただくために、社内管理ベースの業務粗利益の内訳についてご説明いたします。

(左側のテーブル)

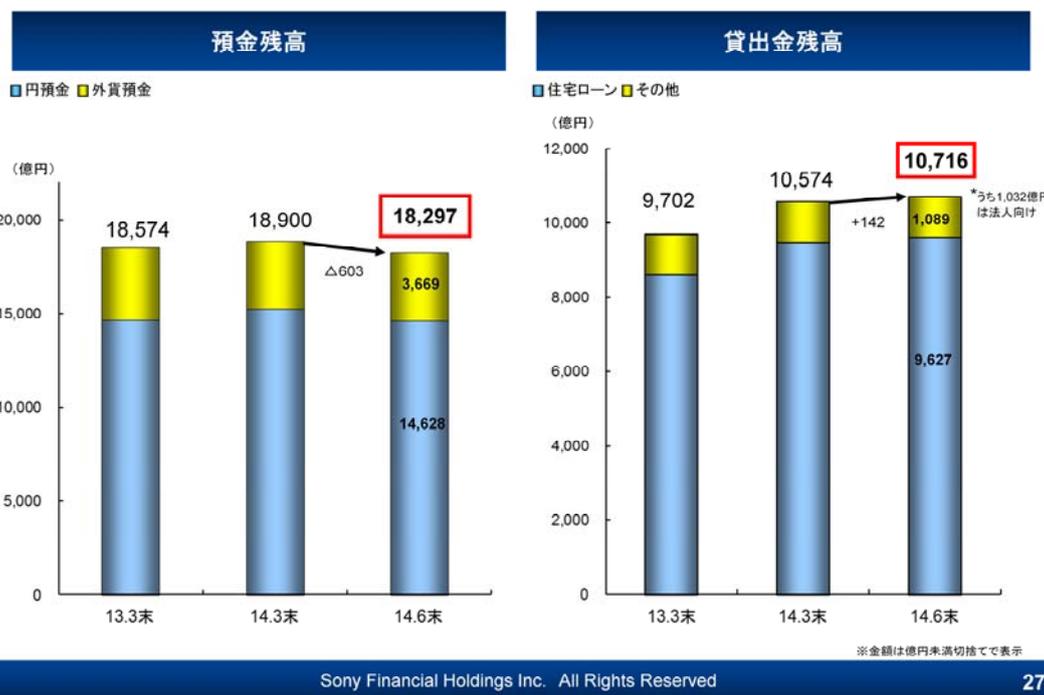
資金収支は、一定の利ざやを確保しており、前年同期比横ばいの44億円となりました。手数料等収支は、顧客の外貨取引減少に伴い手数料収入が減少した結果、5億円の減少となりました。

その結果、コアベース業務粗利益は、前年同期に比べ6億円減少の44億円、コアベース業務純益も6億円減少の7億円となりました。

(右側のグラフ)

青い折れ線グラフで示しております資金運用利回りは、1.18%となりました。赤い折れ線グラフで示しております資金調達利回りは、0.27%となりました。その結果、棒グラフで示しております資金利ざやは、0.91%となりました。

スライド27をご覧ください。



業容の推移について、前年度末からの増減をご説明いたします。

(左側のグラフ)

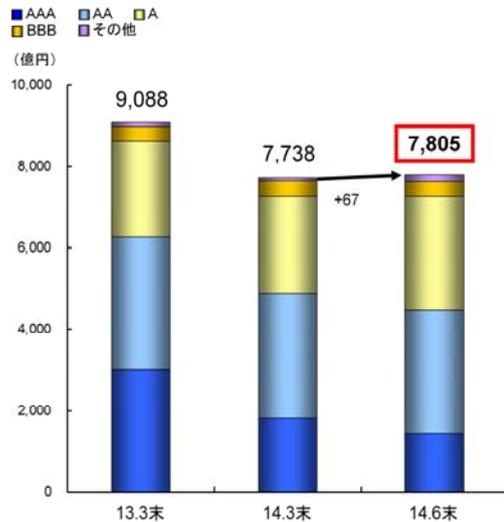
預金残高は前年度末に比べ603億円減少し、1兆8,297億円となりました。うち、円預金の残高は、低金利の継続により、前年度末比で減少し、1兆4,628億円となりました。また、外貨預金の残高は、為替相場が小幅な動きとなり顧客の外貨購入が売却を上回ったことから、前年度末比33億円増加の3,669億円となりました。

(右側のグラフ)

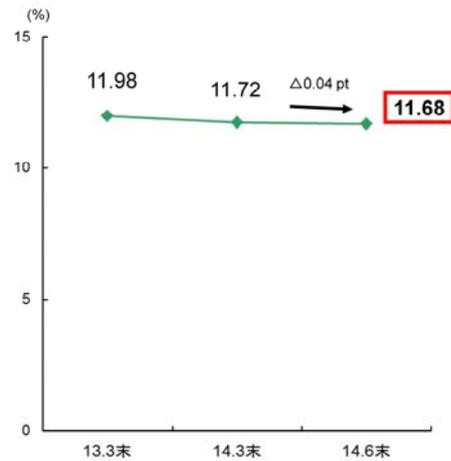
貸出金残高については、住宅ローンを中心に堅調に増加し、前年度末に比べ142億円増加の1兆716億円となりました。

スライド28をご覧ください。

格付別の有価証券残高の推移



自己資本比率(国内基準)の推移



(注)平成18年(2006年)金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充實の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出している。なお、2014年3月末よりバーゼルIIIベースへ移行。

※金額は億円未満切捨てで表示

(左側のグラフ)

有価証券残高は、前年度末に比べ67億円増加し、7,805億円となりました。引き続き、高格付の債券を中心に運用しております。

(右側のグラフ)

自己資本比率は、11.68%となりました。前年度末比0.04ポイントの低下ですが、引き続き健全な財務基盤を維持しております。

以上で、3社の業績のご説明を終わります。続きましてスライド30をご覧ください。

2014年度 連結業績予想



2014年度連結業績予想



2014年度 連結業績予想は、2014年5月14日に公表した数値から変更なし

(億円)	FY2013 (通期実績)	FY2014 (通期予想)	前年度比
連結経常収益	13,204*	11,910	△9.8%
うち生命保険事業	11,966	10,619	△11.3%
うち損害保険事業	898	924	+2.8%
うち銀行事業	364*	366	+0.3%
連結経常利益	761	770	+1.1%
うち生命保険事業	672	674	+0.2%
うち損害保険事業	30	39	+29.8%
うち銀行事業	56	53	△6.0%
連結当期純利益	405	490	+21.0%

<各事業の経常収益・経常利益>

■生命保険事業

経常収益は、保有契約高の堅調な伸びを見込むものの、FY13に見られた一時払保険料の増加や、市況の回復による特別勘定の運用収益増加をFY14には見込んでいないため、FY13に比べ減収となる見通し。経常利益は、標準利率改定による減益要因がなくなるものの、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入の増加や、消費税の影響等による費用増加などを勘案し、FY13並みとなる見通し。

■損害保険事業

経常収益は、引き続き自動車保険を中心に正味収入保険料の増加を想定しており、FY13に比べ増収となる見通し。経常利益は、FY13に比べ増益の見通し。なお、FY14 1Qは損害率が当初計画以上に改善したものの、FY14 2Q以降、事故率の変動や自然災害による支払備金繰入額増加のリスク、および事業費増加の可能性があることから、通期見通しは据え置き。

■銀行事業

経常収益は、低金利環境が継続する中でも着実な業務拡大を見込んでいることから、堅調に推移する見通し。経常利益は、業務粗利益の堅調な増加を見込むものの、外貨関連取引の活発化をFY13ほどには見込んでいないこと、および今後の成長に向けた決済機能施策の強化などによる営業経費の増加を見込んでいることから、減益となる見通し。

<連結当期純利益>

ソニー生命において、価格変動準備金の積立方針をFY14より、従来の積立基準を上回る積み立てから基準積立に変更することにより、大幅な増益となる見通し。

(*) FY14 1Qにおいて、銀行事業のヘッジ取引にかかる経常収益と経常費用の計上方法の変更を行ったことにより、FY13の経常収益についても追及修正しております。この結果、FY13の連結および銀行事業の経常収益を修正しております。

(注) 金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

2014年度 連結業績予想は2014年5月14日に公表した数値から変更しておりません。

スライド32をご覧ください。

ソニー生命の2014年6月末MCEV および経済価値ベースのリスク量

2014年6月末のMCEVの計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。
また、2014年6月末については、一部簡易な計算を実施しております。

ソニー生命の2014年6月末MCEV



(億円)	14.3末	14.6末	増減
MCEV	12,213	12,600	+387
修正純資産	7,221	7,584	+362
保有契約価値	4,991	5,017	+25

(億円)	14.3末	14.6末
新契約価値	552 (12カ月)	169 (3カ月)
新契約マージン	5.2%	5.5%

(注) 新契約マージンは「新契約価値 / 収入保険料現価」です。

(注) 2014年6月末の計算は、2014年3月末の前提条件から経済前提と解約・失効率をアップデート。

◆ MCEV増減要因

・2014年3月末に比べ、新契約の獲得、円金利の形状変化(40年未満の金利の低下)などにより、387億円増加。

◆ 新契約価値・新契約マージン

・新契約価値は、好調な新契約業績をうけ、169億円(年換算676億円)を計上。

・新契約マージンは、一時払養老保険や料率改定前契約による低下要因がなくなったことなどにより、2014年3月末に比べ、0.3%上昇

※国債利回りの推移については、参考情報P.43をご覧ください。

ソニー生命の2014年6月末のMCEVは、1兆2,600億円となりました。

2014年3月末に比べ、新契約の獲得、および円金利の形状変化(40年未満の金利の低下)などにより387億円増加しました。

新契約価値については、2014年3月末の年間552億円に対し、2014年6月末は、好調な新契約業績を受け、3ヶ月間で169億円(年換算676億円)となりました。

また、新契約マージンは、2014年3月末の5.2%に対し、2014年6月末は、5.5%となりました。

新契約マージンの上昇の主な要因は、前年度の一時払養老保険の大幅な販売増加や料率改訂前契約の販売増加による低下要因がなくなったことです。

次に、経済価値ベースのリスク量について、ご説明いたします。

スライド33をご覧ください。

ソニー生命の2014年6月末経済価値ベースのリスク量



(億円)	14.3末	14.6末
保険リスク	6,545	6,639
市場関連リスク	2,400	2,650
うち金利リスク*	1,809	2,028
オペレーショナルリスク	263	261
カウンターパーティリスク	13	17
分散効果	△2,578	△2,693
経済価値ベースのリスク量	6,643	6,873

*ただし、市場関連リスク内での分散効果考慮前

(億円)	14.3末	14.6末
MCEV	12,213	12,600

◆ 市場関連リスクを抑制することで、資本の十分性を確保。

(注) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク(保険リスク、市場関連リスク等)を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量です。

(注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシー II (QIS5)の標準モデルを参考にした内部モデルを採用しています。

(注) 2014年6月末の計算は、2014年3月末の前提条件から経済前提と解約・失効率をアップデート。

2014年6月末の経済価値ベースのリスク量は、6,873億円となり、うち保険リスクは6,639億円、市場関連リスクは2,650億円となりました。経済価値ベースのリスク量は、主に金利形状変化などにより金利リスクが増加し前年度末に比べ増加しました。経済価値ベースの自己資本に相当するMCEVはリスク量を上回り、引き続き高い健全性を維持しております。

以上で説明を終了いたします。

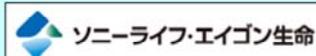
ありがとうございました。

参考情報

その他トピックス①

ソニーライフ・エイゴン生命の概要

営業開始：2009年12月1日
資本金：240億円(資本準備金120億円を含む)
株主：ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
取扱商品：変額個人年金保険
販売チャネル：ライフプランナー、および銀行等(計20社) * 2014年8月8日現在



SA Reinsurance の概要

設立日：2009年10月29日
資本金：80億円
株主：ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
事業内容：再保険業

注)ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資(50:50)による合弁会社であり、持分法適用関連会社です。

ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

- 2014年6月末の住宅ローン残高の24%
- 2014年度第1四半期の住宅ローン新規融資実行金額の17%
- ※銀行代理業務取扱い開始：2008年1月



ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

- 2014年度第1四半期の新規自動車保険契約件数の約5%
- ※自動車保険取扱い開始：2001年5月



※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

その他トピックス②

<2014年度第1四半期以降の主な取組み>

2014年4月 1日	介護	ソニーフィナンシャルグループの介護事業を統括する持株会社設立ソニー・ライフケア株式会社を設立
2014年4月21日	損保	スマートフォンでの各種サービスの利用を快適にする「ご契約者アプリ」の提供開始
2014年5月 2日	生保	【新商品】「特殊養老保険」の発売
2014年6月18日	銀行	「おまかせ入金サービス」提供開始
2014年7月 9日	生保	北京駐在員事務所の閉鎖
2014年8月 1日	銀行	ソニー不動産株式会社との提携住宅ローン開始

有価証券の時価情報

売買目的有価証券を除く有価証券の時価情報のうち、時価のあるもの

(億円)

区 分	13.3末			14.3末			14.6末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	38,742	44,259	5,517	44,096	48,399	4,303	44,842	49,465	4,623
その他有価証券	9,559	10,792	1,232	10,655	11,898	1,243	10,853	12,220	1,367
公社債	9,253	10,369	1,116	10,359	11,467	1,108	10,551	11,771	1,219
株式	147	209	62	122	212	89	122	222	99
外国証券	144	186	42	158	194	35	164	200	35
その他の証券	14	26	11	14	25	10	14	27	12
合 計	48,302	55,052	6,750	54,751	60,298	5,547	55,695	61,686	5,990

(注) 上表の満期保有目的の債券には、デリバティブを組み込んだ金融商品(元本確保型クーポン付日経平均連動30年債)が含まれております。各期における金額は以下の通りです。

2013年3月末時点 帳簿価額433億円 時価522億円 差益88億円
 2014年3月末時点 帳簿価額438億円 時価560億円 差益122億円
 2014年6月末時点 帳簿価額439億円 時価573億円 差益134億円

売買目的有価証券の評価損益

(億円)

13.3末		14.3末		14.6末	
BS計上額	PLI評価損益	BS計上額	PLI評価損益	BS計上額	PLI評価損益
-	-	-	-	-	-

(注) 上記の売買目的有価証券は、「金銭の債権」に含まれているものも含まれます。

※金額は億円未満切捨てで表示

ソニー生命の利配収入内訳

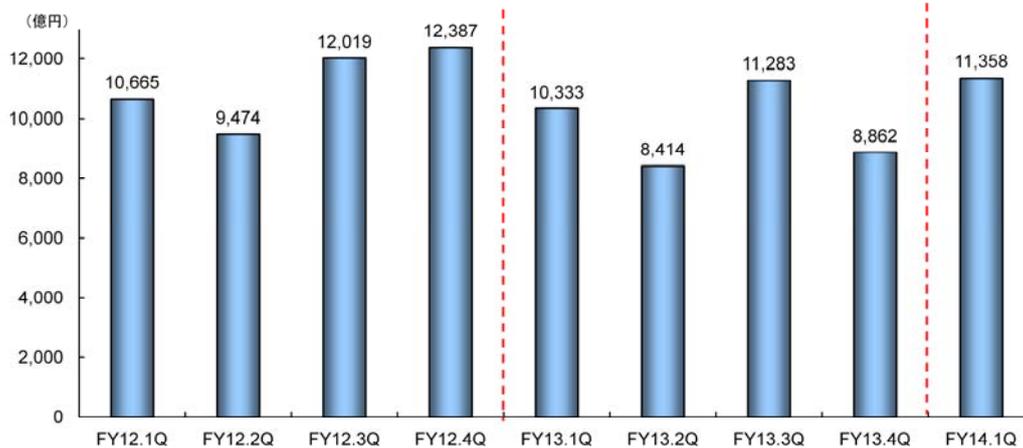
(百万円)

	FY13.1Q	FY14.1Q	前年同期比
現預金	0	0	+88.9%
公社債	23,649	26,173	+10.7%
株式	48	63	+32.2%
外国証券	1,253	2,230	+77.9%
その他の証券	11	56	+401.9%
貸付	1,394	1,457	+4.5%
不動産	2,560	2,570	+0.4%
その他	10	5	△41.1%
合計	28,926	32,557	+12.6%

※金額は百万円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の新契約高の四半期推移

新契約高の四半期(3ヶ月)ごとの推移



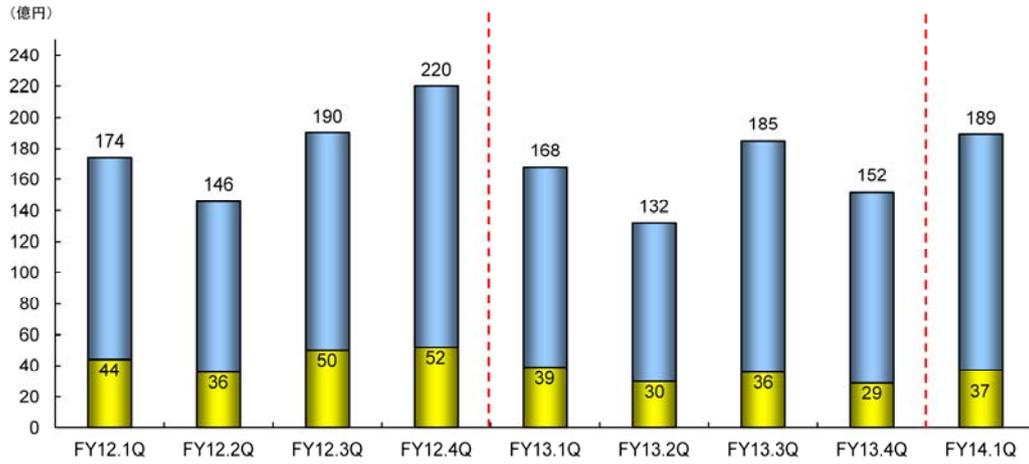
※金額は億円未満切捨てて表示

ソニー生命の新契約年換算保険料の四半期推移



新契約年換算保険料の四半期(3ヶ月)ごとの推移

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



※金額は億円未満切捨てで表示



経済価値ベースのリスクの測定方法①

■ 市場関連リスク^{注1}

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II (QIS5)
金利リスク 右のShockを与えた時の、経済価値純資産の変動以下同じ。	年限と通貨ごとに異なる金利の変化率を設定。但し、円金利は主成分分析を用いて、3つの変動要因。(パラレルシフト、カーブのフラット化、曲がり)に分解して計測。 (例) 円30年における、それぞれの変化率は、▲34%、▲28%、▲7%。	年限ごとに異なる金利の変化率を設定。但し、最低下落幅は1% (例) 円30年における、変化率は▲30%。
株式リスク	上場株式 45% その他証券 70%	Global 30% Others 40% ^{注2}
不動産投資リスク	不動産 25%	不動産 25%
信用リスク	信用リスク=(時価)×(格付毎のリスク係数)×デレレーション尚、デレレーションには格付けにより、キャップとフロアーがある。 (例) A格:リスク係数(1.4%)、キャップ(23)、フロアー(1)	同左
為替リスク	不利な方向へ30%変化。	不利な方向へ25%変化。

注1 2014年6月末現在、主要な項目。

注2 標準リスク係数はGlobal:39%/Other:49%。symmetric adjustment(過去一定期間の株価インデックスの平均値を基準として±10%以内で加える調整)が適用され、QIS5試行時点(2009年12月末)は30%/40%。

経済価値ベースのリスクの測定方法②

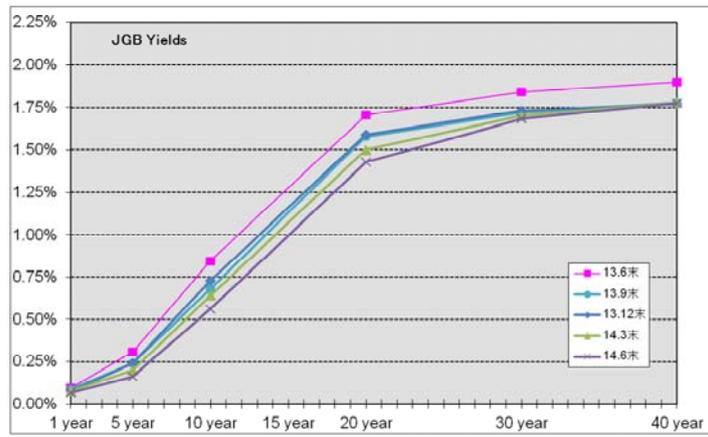
■ 保険リスク^{注1}

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II (QIS5)
死亡リスク	各経過年の死亡率が15%増加。	同左
生存リスク	各経過年の死亡率が20%減少。	同左
解約リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・各経過年の解約率が50%増加。 ・各経過年の解約率が50%減少。 ・解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30%が、直ちに解約。 これらの最大値 ^{注2} 。	<ul style="list-style-type: none"> ・Life区分50%増加、Health区分20%増加 ・Life区分50%減少、Health区分20%減少 ・解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30% (団体年金等は70%) が、直ちに解約。 これらの最大値。
事業費リスク	各経過年の事業費が10%増加。 インフレ率が1%上昇。	同左
疾病リスク	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。 回復率が20%減少。

注1 2014年6月末現在、主要な項目。

注2 ソニー生命は個別契約毎の大小比較を実施。

国債利回り



国債利回り	13.6末	13.9末	13.12末	14.3末	14.6末	14.3末 →14.6末
1年	0.10%	0.09%	0.08%	0.08%	0.07%	-0.01%
5年	0.31%	0.24%	0.24%	0.20%	0.16%	-0.03%
10年	0.85%	0.68%	0.73%	0.64%	0.56%	-0.08%
20年	1.70%	1.58%	1.59%	1.50%	1.43%	-0.08%
30年	1.84%	1.72%	1.73%	1.70%	1.68%	-0.02%
40年	1.90%	1.78%	1.77%	1.78%	1.78%	0.00%



お問い合わせ先：
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
広報・IR部
TEL:03-5785-1074

